

(その1)

収 支 報 告 書 (令和6 年分)

(ふりがな)

1 政治団体の名称

多田ひろし後援会

2 主たる事務所の所在地

西宮市石川町5-19

3 代表者の氏名

多田 裕

4 会計責任者の氏名

多田 豊

政治団体の区分

- ☐ 政 党
☐ 政 党 の 支 部
☐ 政 治 資 金 団 体
- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
(年 月 日開催分)
☒ そ の 他 の 政 治 団 体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

- ☐ 2以上の都道府県の区域等
☒ 兵 庫 県 内

資金管理団体の指定の有無

- ☐ 有 (下の欄にも記入)
☒ 無 (下の欄は空欄)

公職の種類
(現職・候補者の別) _____ (現・候)

資金管理団体
の届出をした
者の氏名 _____

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名 _____

公職の種類 (衆・参) 議院議員 (現・候)
(現職・候補者の別) _____

資金管理団体の指定の期間

(1月1日～12月31日の場合は記入不要)

(報告対象年の途中で指定又は取消した場合のみ記入)

年 月 日から
年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

(1月1日～12月31日の場合は記入不要)

(報告対象年の途中で該当した場合は記入不要)

年 月 日から
年 月 日まで

整理番号

全国・県内

その他

791

(受付印)

兵庫県選挙管理委員会

7.2.21

第

号

事務担当者の氏名

(収支報告書の内容についての問い合わせ先)

(電話)

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

(注) 報告書作成にあたっては「収支報告書記載例」を参照してください。

(その7)

(1,2,3のいずれかに○をつけてください)



※寄附者の区分ごとに別表とすること

(7) 寄 附 の 内 訳										寄附者の区分		1. 個人 2. 法人・その他の団体 3. 政治団体				
寄 附 者 の 氏 名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年 月 日	住 所 (団体にあつては、 主たる事務所の所在地)	職 業 (団体にあつて は、代表者の氏名)	備 考			
兵庫維新の会			十億		百万	4	3	0	0	0	0	円	6,12,11	神戸市中央区北長狭通4-7-1 元町駅前ビル2F寄附号	片山 大介	
この頁の小計						4	3	0	0	0	0	0				

そ の 他 の 寄 附										0	
合 計						4	3	0	0	0	0

← 同項目の記載が数ページにわたる場合は、最終ページにのみ記載してください。

← 様式(その2)の寄附額と合致します。

(注) ・同一の者からの寄附で、その金額の合計額が年間5万円を超えるものについては、その寄附をした者ごとに年月日順にまとめて記載してください。

・ただし、年間5万円以下の寄附についても必要に応じ、報告しても差し支えありません。

・自団体の本部又は支部から供与される交付金は政治団体からの寄附ではありませんので、本様式には記入せず、様式(その5)に記載してください。

(その

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表													
項 目			金 額							備 考			
			十億	百万	千	円							
1 経 常 経 費	(1) 人	件 費										(うち本部・支部間の交付金)	
	(2) 光	熱 水 費										(うち本部・支部間の交付金)	
	(3) 備 品 ・ 消 耗 品 費											(うち本部・支部間の交付金)	
	(4) 事	務 所 費										(うち本部・支部間の交付金)	
	小 計 (A)									0		(うち本部・支部間の交付金)	
2 政 治 活 動 費	(1) 組	織 活 動 費										(うち本部・支部間の交付金)	
	(2) 選	挙 関 係 費										(うち本部・支部間の交付金)	
	(3) 機 関 紙 誌 の 発 行 そ の 他 の 事 業 費 (ア + イ + ウ + エ)									0		(うち本部・支部間の交付金)	
	ア機関紙誌の発行事業費											(うち本部・支部間の交付金)	
	イ宣 伝 事 業 費											(うち本部・支部間の交付金)	
	ウ政治資金パーティー開催事業費											(うち本部・支部間の交付金)	
	エそ の 他 の 事 業 費											(うち本部・支部間の交付金)	
	(4) 調 査 研 究 費											(うち本部・支部間の交付金)	
	(5) 寄 附 ・ 交 付 金						4 7	3	0	0	0	0	(うち本部・支部間の交付金)
	(6) そ の 他 の 経 費											(うち本部・支部間の交付金)	
小 計 (B)						4 7	3	0	0	0	0	(うち本部・支部間の交付金)	
合 計 (A) + (B)						4 7	3	0	0	0	0	(うち本部・支部間の交付金)	

(注) ・経常経費（人件費を除く。）について、1件当りの金額が資金管理団体として指定されていた期間（国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間を除く。）に行った支出にあっては5万円以上のものを、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円を超えるものについて、その明細を次頁の様式（その14）に記載するとともに、領収書等の写し（当該領収書等を複写機により複写したものに限り。）を添付してください。

・政治活動費について、1件当りの金額が国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用されていた期間に行った支出にあっては1万円を超えるものを、それ以外の期間にあっては5万円以上のものについて、その明細を様式（その15）に記載するとともに、領収書等の写し（当該領収書等を複写機により複写したものに限り。）を添付してください。

・当該政治団体の本部又は支部に対して供与した交付金に係る支出がある場合は、その金額を備考欄に（ ）内書きしてください。また、この額の内訳を様式（その16）に記載してください。

(小分類した費目を記入してください)

(その15)

いずれかに○をつけてください
(3)の場合はア、イ、ウ、エのいずれかに○

※項目別区分・小分類した費目ごとに別表としてください
※政治資金パーティー開催事業費の場合は、パーティーの名称を記載し、
パーティーごとに別表としてください。

(3) 政治活動費の内訳			項目別区分			(1)組織活動費 イ. 宣伝事業費 (4)調査研究費			(2)選挙関係費 ウ. 政治資金パーティー開催事業費 (5)寄附・交付金			(3)ア. 機関紙誌の発行事業費 エ. その他の事業費 (6)その他の経費			()					
支出の目的			金 額						年 月 日			支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)			支出を受けた者の住所 (団体 にあつては、事務所の所在地)			備考		
			十億		百万		円													
							730000													
												</								

その他の支出								0
合計								730000

← 同項目の1件当りの金額が、国会議員関係政治団体に関する特例規定が適用
されていた期間に行つた支出にあつては1万円以下の支出を、それ以外の期
間にあつては5万円未満の支出を一括して計上してください。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金（普通預金及び当座預金を除く。） 又は貯金（普通貯金を除く。）	☐	☒	
カ 金 銭 信 託	☐	☒	
キ 有 価 証 券	☐	☒	
ク 出 資 に よ る 権 利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

(注) 該当する「□」内に「✓」を記入してください。また、「有」の場合、項目ごとに内訳を（その18）に記載してください。

宣 誓 書

添 付 書 類 (別添のとおり)

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 7 年 2 月 21 日

政治団体の名称

多田ひろし後援会

会計責任者の氏名

多田 裕 多田 豊

(代表者の氏名欄は、解散年の収支報告書にのみ記入してください。)

代表者の氏名

■選管使用欄

本人等確認方法

- ☐ 免許証
☐ マイナンバー
カード
☐ その他
()

本人等確認方法

- ☐ 免許証
☐ マイナンバー
カード
☐ その他
()

(注1) 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署してください。

なお、会計責任者本人が提出する場合は、会計責任者本人の本人確認書類の提示又は提出をすることにより押印は不要となります。

(注2) 解散時に複数年の収支報告書を同時に提出する場合、代表者の氏名は解散年の収支報告書にのみ記入（記名押印又は署名）してください。

(注3) 国会議員関係政治団体は、宣誓書（その20）に記載した日付が政治資金監査報告書に記載された日付と同日か後の日付になるよう記載してください。